

中期経営計画の進捗

おきなわフィナンシャルグループは2021年10月から第1次中期経営計画をスタートしました。
4つの戦略の実行により「グループ経営の強化」「事業領域の拡大」を図り、
グループシナジーを拡大させ、中長期的な企業価値向上を目指します。

第1次中期経営計画 (2021年10月～2024年3月)

Create Value & Innovation

～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとして
カスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

目標とする経営指標

	連結当期純利益	連結ROE	連結OHR	連結自己資本比率
2021年度 実績	50億円	3.25%	73.91%	11.09%
2023年度 計画	60億円	4%程度	70%程度	10%程度

(注)連結ROEは株主資本ベース

グループ戦略の4つの柱

戦略	2021年度の取り組み
I 地域社会を牽引するグループ力 <ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化 ● 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化 ● 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築 	金融面 <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまのニーズに応じた最適なソリューションの提案へ向けて、各エリアにグループ会社連携担当者を配置し、連携を強化 ● グループ各社との勉強会の定期的な開催により相互理解を深めるなど、各グループ会社間のトスアップ等の強化を推進し、各社のトップライン向上への取り組みを強化 非金融面 <ul style="list-style-type: none"> ● 「株式会社みらいおきなわ」を設立し、当社グループのネットワークやプラットフォームを活用したビジネスマッチングやコンサルティング事業などを開始 ● 地域振興や地域経済活性化の実現を目的に、座間味村と「包括的連携に関する協定書」を締結
II マーケットインによるサービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまのニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合 ● グループ連携によるソリューションサービスの提供 	対面サービス <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、事業者様への支援を引き続き強化 ● お客さまの課題を抽出する戦略ミーティングの開催を起点とした、各種課題解決型ソリューションの提案を強化 ● つみたてNISAキャンペーンや投信新規口座開設キャンペーンを実施し、お客さま取引の裾野を拡大 デジタルサービス <ul style="list-style-type: none"> ● 「OKI Pay」や「おきぎん Smart」の機能拡充によるお客さまの利便性向上を推進 ● 経営課題解決およびDX化の支援推進を行う「おきぎん Big Advance」などの各種デジタルサービスの推進を強化
III グループ経営資源の最適化 <ul style="list-style-type: none"> ● 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化 ● 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最適な業務改革を実施し、経営資源の最適化を図ることを目的に業務改革プロジェクトを組成 ● バックオフィス業務を見直し、共通化可能な本部機能をおきなわフィナンシャルグループへ集約するなど、各社の業務執行力を強化 ● 押印・対面・書面での手続きの見直しをドライバーとした、ペーパーレスやオペレーションレスの実現など、DXを活用した業務オペレーションの最適化を推進
IV グループの成長を牽引する人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上 ● グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング能力の向上、グループでワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築など、各種研修の実施や各種資格取得の推奨などに取り組み、人材育成を強化 ● 女性管理職比率の向上を目指して女性経営級職員の育成を目的とした講座をグループで実施 ● 全ての職員が子育てに取り組むことで新たな価値観を形成することを目的に、男性職員に対する有給による1か月の育児休業取得義務化制度を新設

2021年度のその他の取り組み

- 2021年10月にTCFD提言への賛同を表明
- グループ全体のサステナビリティの取り組みの強化を図り、持続可能な社会の実現に貢献し、地域社会との共通価値の創造を実現するため、2022年2月にサステナビリティ推進会議を設置
- リスクアベタイト・フレームワーク(RAF)を沖縄銀行の主要リスクである信用リスクおよび市場リスクにフォーカスして導入

財務担当役員メッセージ

適切なリスクテイクで
収益を向上させ、
持続的成長を実現します。

株式会社おきなわフィナンシャルグループ
専務取締役

金城 善輝



2021年度の業績および2022年度の見通し

おきなわフィナンシャルグループは、2021年10月1日に、沖縄銀行の単独株式移転により設立されました。新たなグループ形態のもと、「第1次中期経営計画(2021年10月～2024年3月)」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めました。また、コロナ禍で全体的な経費が抑えられたことなどから、2021年度の業績は経常収益504億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円と減収増益となりましたが、目

標値は達成することができました。

2022年度の見通しは、2021年度から引き続き厳しい環境下に置かれると予測しているものの、明るい兆しは見えてきており、2022年度の業績は経常収益494億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでいます。

なお、引当金については新型コロナウイルス感染症の長期化によるお取引先様の業況悪化に備え、十分な積み上げを維持しています。

主要グループ会社の業績概要

(単位:百万円)

	経常利益		当期純利益	
	2021年度	前年度比	2021年度	前年度比
沖縄銀行	6,799	△436	4,614	92
おきぎんリース	112	△24	△50	△115
おきぎんジェーシービー	208	△20	242	90
おきぎんエス・ピー・オー	35	△80	27	△54
おきぎん証券	210	△7	346	△1,115

目標とする経営指標

	2021年度実績	2023年度
連結当期純利益	50億円	60億円
連結ROE	3.25%	4%程度
連結OHR	73.91%	70%程度
連結自己資本比率	11.09%	10%程度

(注)連結ROEは株主資本ベース

成長投資

お取引先様や当社グループの企業価値向上のために、DX分野の商品・サービス開発やイノベーション創出に向けた成長投資は重要だと認識しています。足下ではDX推進のための投資を積極的に行うべく、原資確保のためにグループ横断の業務改革プロジェクトの推進によるOHRの改善

を図っています。また、中途採用や人材育成投資、カーボンニュートラル実現に向けた業務拡大や、新規事業開拓のための資本提携ならびに経営管理基盤の強化のための投資など、中長期的な企業価値向上につなげる成長投資を実施していきます。

資本政策

収益の確保に不可欠なICT等の機械設備やより良い商品開発などに必要な内部留保を念頭に、連結自己資本の充実を図っています。グループ信用力を評価する日本格付研究所(JCR)の格付審査ではA+の高い評価を受けています。一方で、リスクアベタイト・フレームワークの考え方をベースに適切なリスク管理を行うことで収益を向上させ、安定的な配当を継続できるよう努めていきます。

ト等に照らして検証し、保有する経済合理性がないと判断した株式は縮減を図っていきます。今後も個別銘柄ごとに保有意義などについて検証しながら、更なる縮減を図っていきます。

株主還元

当社は、安定配当をベースとした業績連動型の株主還元方針を採用しています。この方針のもと、当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当の実施を検討します。また、総還元性向については、当期純利益の30%を目処としていきます。上記方針および当期業績結果を総合的に勘案し、2021年度の1株当たり年間配当額は70円(配当性向33.2%)としました。2022年度は、設立1周年記念配当5円を増配し、1株当たり75円(配当性向35.8%)の年間配当額を予定しています。今後も継続的に安定した配当を維持することで、株主資本の効率向上と株主還元の充実を図っていきます。

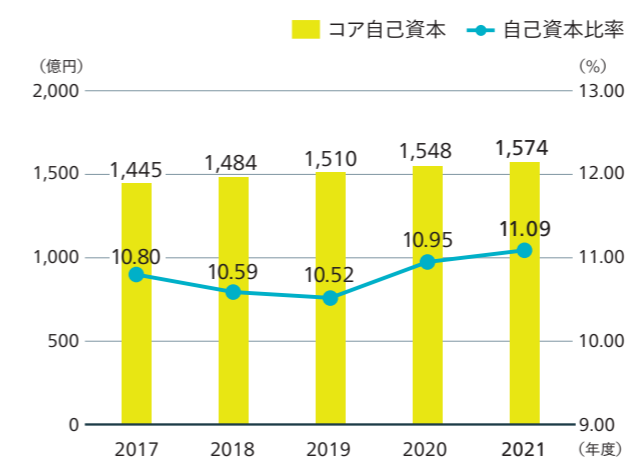
自己資本の状況

2021年度の自己資本比率は11.09%となり、国内基準4%を満たしています。また自己資本の増加により自己資本比率は上昇し、今後の成長に必要な財務の健全性を維持しています。

政策保有株式の縮減

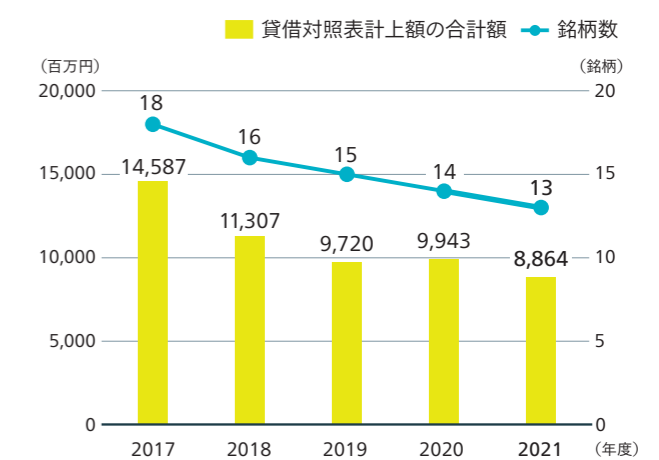
政策保有株式については、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性など資本コス

自己資本 / 自己資本比率



(注)当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月末以前の連結計数は参考として沖縄銀行の連結数値を記載しています。

政策保有株式



DX 推進

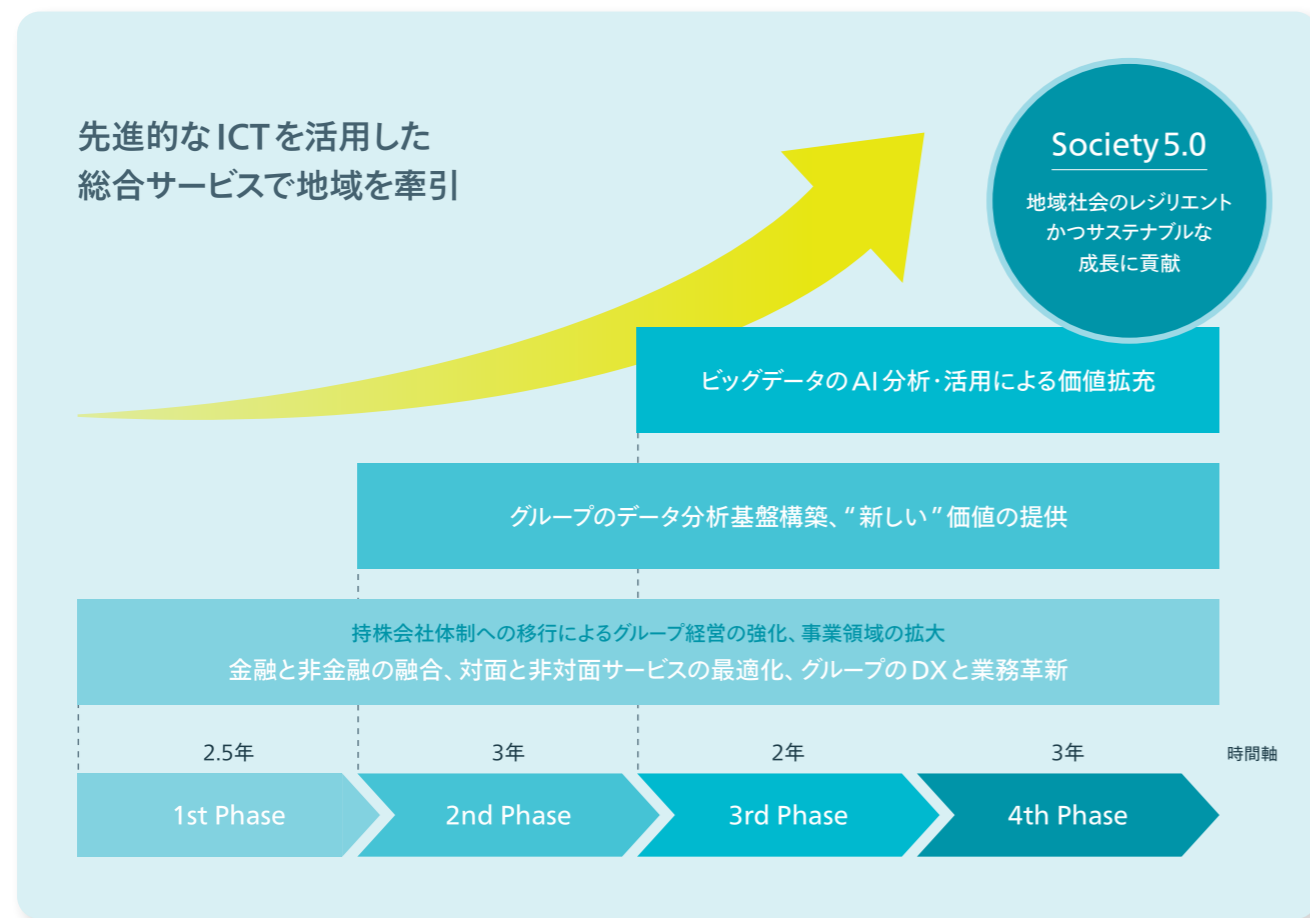
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

おきなわフィナンシャルグループは、ICTを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)によりお客さまの利便性向上を図ることで、おきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現することを目指しています。

DXロードマップ

当社グループは、DXに関わるビジョン、グループの目指すべき姿である「地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献」を実現するためのロードマップを策定しています。現段階の1st Phaseにおいては、お客さまの利便性向上、業務プロセスの変革や経営資源のヒューマンタッチシフトなど業務革新による生産性向上に注力します。2nd Phaseでは、お客さまのデータと再配分した経営資源を活かしたグループのデータ分析基盤構築および“新しい”価値の提供を実施します。3rd Phaseは、2nd Phaseで構築したデータ分析基盤を基にしたビッグデータのAI分析・活用により、グループが提供する価値の拡充を推進し、4th Phaseでグループの目指すべき姿として、内閣府が提唱している日本の目指すべき未来社会の姿であるSociety 5.0*の実現への貢献を目指しています。

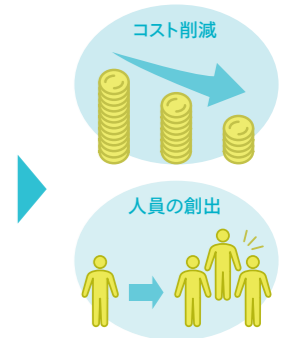
*サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。



業務改革プロジェクト

当社グループは、押印・対面・書面での手続きのグループを横断した見直しをドライバーとした抜本的な業務改革を行っています。コスト削減と人員の創出により経営資源の再配分を実現し、お客さまとの接点およびCX向上の土台を創り出しています。

カテゴリー	主要施策
営業店業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 融資係の廃止 相談業務支援システムMIRAI: 取り扱い業務拡大 個人ローン完全Web完結 紙での受付業務の電子化 電子契約の加速
本部・グループ会社業務の抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> フリーアドレスの推進=ペーパーレスの加速 プリンター・複合機の縮減 固定電話の廃止・縮減 商品・サービスの断捨離 システムの統一化/断捨離
本部集中業務のビジネスプロセス・リエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 本部集中業務の集約①融資関連 本部集中業務の集約②預金関連 本部集中業務の集約③コールセンター・美ら島支店 ※本部集中職員の多能工化・自動化



デジタルを活用した生産性向上

DX 認定の取得

当社は、2022年4月に経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。

第1次中期経営計画における目指すべき姿として「先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引」すると掲げ、DX推進を行える組織体制を整備し、DXロードマップに基づき金融と非金融の融合、対面と非対面サービスの最適化を行うべく、グループのDXと業務革新を行っています。具体的な例として、「おきぎんSmart」「OKI Pay」などスマートフォンアプリの機能拡充、Webでの問い合わせにおけるチャットボット(AI自動応答)活用、業務効率化による営業店職員のお客さま接点の増進などを推進しています。

こうした取り組みが経済産業省の定める認定基準を満たしている点、ステークホルダーへの適切な情報開示をしている点などが評価され、DX認定の取得に至りました。

引き続き、これまでの取り組みを活かし、グループスローガンである「おきなわの“新しい”をともに創る」ことを目指し、地域に密着し地域貢献を果たしていきます。

沖縄県内2例目
県内金融機関では初の認定

DX認定

DX認定制度とは

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営ビジョンの策定やDX戦略および体制の整備を行うなど、DX推進の準備が整っている事業者を、経済産業省が「DX認定事業者」として認定する制度。

デジタルツールの活用

当社グループは、グループウェアやチャットボット、RPAの活用でグループ会社全体の業務効率化を行っています。

削減した作業時間
2021年度
11.1万時間

デジタル人材の育成

当社グループは、グループ全体でお客さまのDX推進をサポートする人材を育成しています。ITパスポート取得者、中小企業診断士資格取得者を中心にITコーディネーターの資格取得を奨励しています。

ITパスポート資格取得者
2022年9月時点
127名

デジタルを活用したサービスの高度化

対面と非対面サービスの最適化の取り組み

当社グループは、対面と非対面のサービスを一体的に捉え、CXを追求することを目指しています。Webやアプリにより非対面サービスを拡充しお客さまの利便性向上を図るとともに対面サービスをより充実させ、対面と非対面サービスの最適化に取り組んでいます。「おきぎんSmart」「OKI Pay」などスマートフォンアプリの機能拡充のほか、Webでの問い合わせにおけるチャットボット活用、業務効率化による営業店職員のお客さま接点の増進などを推進しています。

■ 沖縄銀行が提供しているスマートフォンアプリ

(2022年9月末現在)



バンキングアプリ
「おきぎんSmart」
ユーザー数 約12万件



キャッシュレス決済アプリ
「OKI Pay」
ユーザー数 約4万件



お金管理アプリ
「Wallet+」
ユーザー数 約6万件

「OKI Pay」の普及拡大

沖縄銀行は、2019年よりキャッシュレス決済アプリ「OKI Pay」を提供しています。口座からの直接引落しでチャージ不要、残高や履歴もその場で確認できるので使い過ぎの心配もありません。2021年は、沖縄県のプレミアム付クーポン「ハピトク沖縄クーポン」の電子クーポンに採用されたほか、沖縄県内の企業とも連携してお得なキャンペーンを実施しました。

「おきぎんSmart」の機能追加

沖縄銀行は、2019年よりバンキングアプリ「おきぎんSmart」を提供しています。口座開設、残高・明細確認、資金移動、募金などの機能を搭載しており、窓口やATMに行かずに各種手続きが可能です。2021年からは、投資信託の運用状況が確認できるようになったほか、他金融機関への送金、おきぎん証券への無料送金、住所変更などの機能も追加し、お客さまの利便性向上を図りました。

TOPIC グループ連携によるサービスの拡充

2021年7月より、「おきぎんSmart」とおきぎん証券との連携を開始し、おきぎん証券の金融商品の購入代金を、アプリを通じて無料で送金できるようになりました。おきぎん証券の口座を持っているお客さまに対し自動的に専用ボタンが表示されるため、お客さまによる連携手続きなしにサービスの利用が可能です。

日本マイクロソフト株式会社との連携

当社は、県内事業者に対してDX化を中心に課題解決を支援し、生産性向上や売上・利益の拡大に貢献するサポート体制を強化するため、2022年4月、日本マイクロソフト株式会社と「沖縄地域におけるDX推進の包括連携協定に関する覚書」を締結しました。当社、沖縄銀行、みらいおきなわが連携して県内事業者にDX啓蒙活動を行うとともに、みらいおきなわが運営する「Okinawa Innovation Lab」内に新設した「Microsoft Base Naha」を通してマイクロソフトのDX情報の発信や最新のテクノロジー体験、マイクロソフト東京本社とのコミュニケーションなど、県内事業者のDXの直接的な支援の場を提供します。

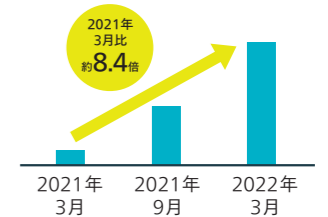


「Okinawa Innovation Lab」

「おきぎん Big Advance」の提供

沖縄銀行は、地域の事業者さまが抱える経営課題の解決やDXなどの支援を通じて地域社会全体の活性化に貢献するために、「おきぎん Big Advance」を提供しています。「Big Advance」は、サービスを導入している金融機関同士が連携して地域企業を支援できるプラットフォームで、ビジネスマッチングなどの各種サービスを提供するとともに、中小企業のDXや大手企業とのオープンイノベーションによる未来の新規事業創出を支援しています。2022年3月時点の契約先数は2021年3月比で約8.4倍に拡大しました。引き続き、更なる加入先の拡大とフォローアップを図ります。

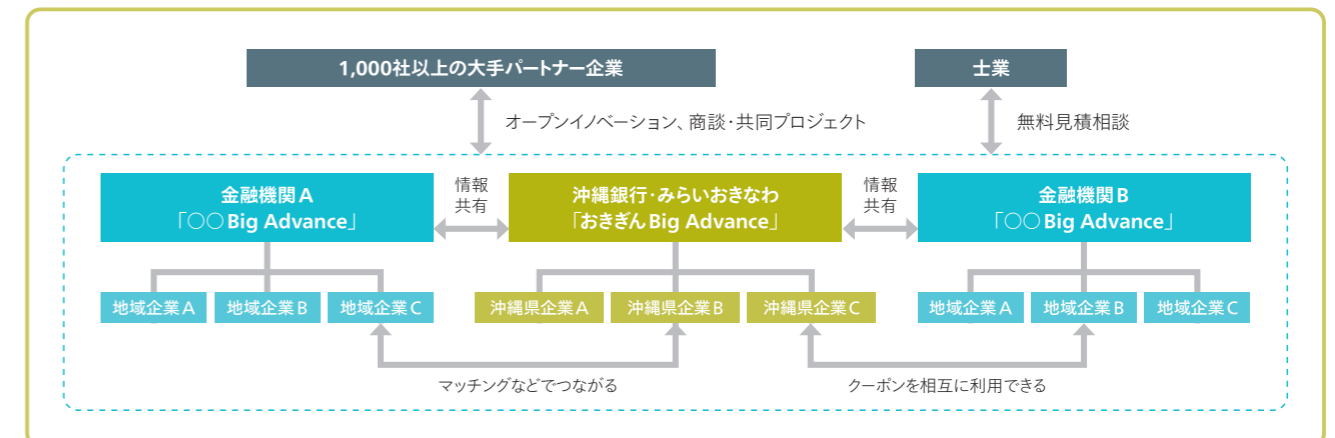
■ 「おきぎん Big Advance」契約数



■ 提供サービス



■ 「Big Advance」の仕組み



サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ方針

おきなわフィナンシャルグループは、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動などの環境問題、公正な取引などの社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指していきます。

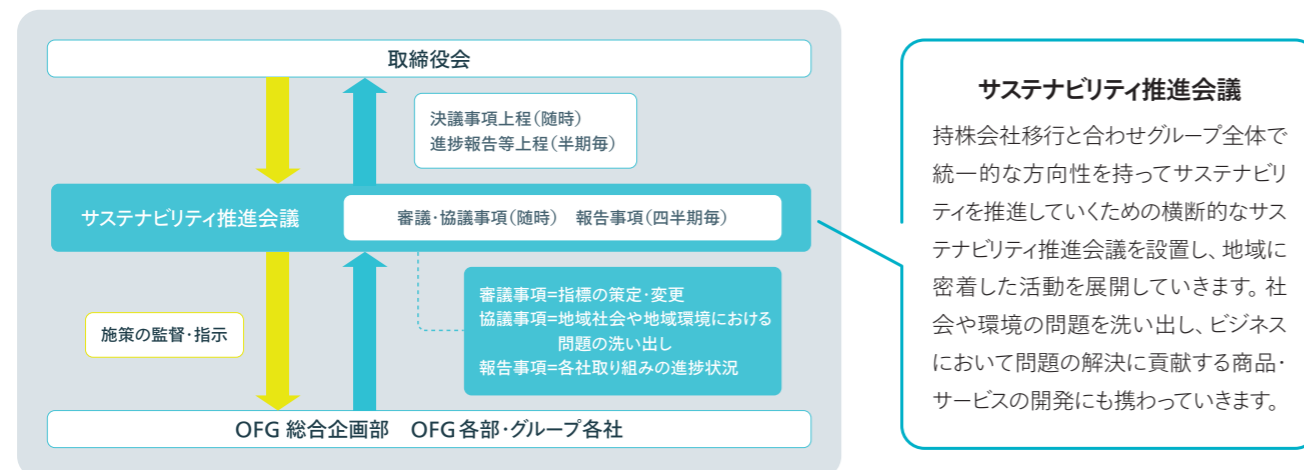
	取り組むべきマテリアリティ (重点課題)	関連するSDGs	当社グループの取り組み
E nvironment 環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスク 地球温暖化 		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 環境配慮型金融サービスの推進
S ocial 社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 お客さまの事業の継続性 良質な資産形成 健康寿命、子どもの貧困 ダイバーシティ 		<ul style="list-style-type: none"> グループの機能を活用したサービスの提供 事業承継・資産承継 ジェロントロジーへの対応 インクルージョン
G overnance 統治	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンス 		<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの高度化 マネーロンダリングへの対応

(注) 取り組むべきマテリアリティ(重点課題)は、自社事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンド等を踏まえた内容に目下、見直し中です。

サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ方針に基づき、具体的な取り組みを行うことを目的として、サステナビリティ推進会議を設置しています。環境変化に適応し、リスクを成長機会へシフトさせることで、サステナビリティ経営を実現していきます。

サステナビリティ推進会議を中心としたサステナビリティ推進体制



気候変動への対応

世界各地で気候関連災害が顕著となり、気候変動が地域のお客さまや当社グループに与える影響は大きくなっています。当社グループは、環境、気候変動への対応を重要課題ととらえ、気候変動がお客さまやグループに及ぼすリスクに対応しながら、脱炭素社会実現に貢献するための取り組みを推進しています。

TCFD 提言への取り組み



カテゴリー	開示内容
ガバナンス	気候変動を含むサステナビリティ関連の取り組み状況を取締役に定期的に報告する体制を構築しています。具体的には、「取締役会」の下部に位置し、社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」において、グループ各社も含めた役員や幹部間で議論を行っています。
戦略	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全に関連した金融商品・サービスの提供機会の増加 融資取引の低炭素化・脱炭素化に向けた設備投資等による資金需要増加 <p>リスク</p> <p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 融資先企業の再生可能エネルギー導入に伴うエネルギーコストの上昇、再エネ・省エネに関する設備投資や、炭素税等の関連規制の導入による与信コストの増加 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に起因する自然災害による、融資先企業の営業拠点被災に伴う事業停滞による信用リスクの発生 洪水等の風水災に起因する不動産担保の損壊等による信用リスクの発生 <p>今後は、シナリオ分析を通じて、気候変動関連のリスクと機会、およびそのインパクトを分析し、戦略に組み入れていきます。</p>
リスク管理	気候変動によるリスクを洗い出し、大規模化する自然災害リスクを計測し、総合リスク管理の枠組みにおいてリスクを管理する体制を構築中です。また、気候変動に関する投融资方針の策定を検討中です。
指標と目標	地域社会で脱炭素を実現するための環境融資目標と自社CO ₂ 削減目標の設定に取り組んでいます。

TOPIC

地域の移動手手段の拡充、防災対策と脱炭素化への貢献に向けて

みらいおきなわは、アジアゲートウェイ株式会社、東京産業株式会社を共同事業者として、環境省の「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」に採択されました。各市町村や地元企業と緊密に連携し、実用化を目指した実証実験に向けて現在調整を進めています。

事業名
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業(うちマスタープラン策定事業)

- 事業内容**
- 沖縄本島中南部等において、常時インターネットに接続されたバッテリー交換式電動二輪車(スマートスクーター)を物流、通勤・通学、観光等の地域の生活機能拠点間の移動手手段に広く活用することで地域貢献を図る
 - 同時に屋上型太陽光発電を併用したバッテリー交換ステーションを配備することで、地域の防災対策と脱炭素化に貢献し、サステナブルな社会の構築を図る



SDGsの取り組み

（ SDGs宣言 ）

おきなわフィナンシャルグループは、経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践することで、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指しています。重点的な取り組みは、「地域経済との共創」「地域社会との共創」「地球環境との共創」「ダイバーシティとの共創」をテーマとしています。

SDGsの取り組みの詳細 ▶ <https://www.okinawafg.co.jp/sustainability/>

地域経済との共創

SDGs事業承継カンファレンス

沖縄銀行は、経営者さまの事業承継・M&Aに関するニーズにお応えするため、2021年11月、株式会社日本M&Aセンターと共催でWebセミナーを開催しました。コロナ禍における事業承継問題やM&Aの活用について、基調2講演とテーマ別30講演を行い、計13,000名の方にご参加いただきました。



おきなわイノベーション創出ファンドへの出資

沖縄銀行は、2021年12月、「おきなわイノベーション創出ファンド(OSTC投資事業有限責任組合)」に投資しました。本ファンドは、沖縄県内のSDGsを起点として経済・社会・環境に関する課題解決を行うスタートアップ企業などへの支援により、沖縄経済の持続的発展に貢献することを目的としています。



美ら島商談会(DX篇)

沖縄銀行は、2022年1月、株式会社三菱UFJ銀行、中小企業基盤整備機構沖縄事務所と連携し、「第5回美ら島商談会(DX篇)」を開催しました。自社の課題解決および事業展開を希望する沖縄県内の事業者40社とソリューションを提案する事業者19社との約150商談の機会をご提供しました。



スタートアップ企業への助成金交付

沖縄銀行は、2021年3月、沖縄科学技術大学院大学(OIST)が主催する「OISTイノベーションスクエア・スタートアップアクセラレータープログラム」へ助成金を交付しました。OISTの技術の商業化を促進し、沖縄のイノベーションエコシステムの確立、地域経済の持続的発展への寄与を目指します。



地域社会との共創



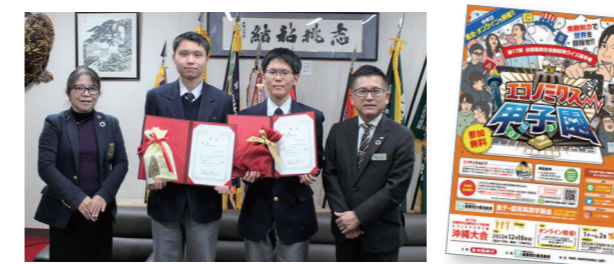
おきぎんふるさと振興基金

沖縄銀行は、1991年度より公益財団法人「おきぎんふるさと振興基金」を通じて、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む地域の方々への助成活動を行っています。助成先は、沖縄銀行Webサイトやテレビ番組「17のたね〜沖縄のみらいを元気に!!〜」で紹介しています。



エコノミクス甲子園 沖縄大会

沖縄銀行は、金融教育活動の一環として、高校生がクイズを楽しみながら金融経済を学び、金融知力を身に付けることができる「エコノミクス甲子園 沖縄大会」を開催しています。時事問題や豆知識など、幅広くお金に関する知識を問うことで、お金との関わり方を考えるきっかけをつくります。



就職活動応援プロジェクト

おきなわフィナンシャルグループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の就職活動を支援するために、リクルートスーツなどのリユース就活用品を無償提供するイベントを実施しました。SDGsの意識を高めるとともに、誰もが安心して住み続けられる社会の実現を目指します。



リーガル・アシスタント制度

沖縄銀行は、司法試験に挑戦中の琉球大学法科大学院の修了生を嘱託職員として採用し、受験勉強を支援する「リーガル・アシスタント制度」を設けています。2021年9月に1名、2022年9月に2名の当制度利用者が司法試験に合格しました。2007年からの累計合格者数は19名に達しています。

合格者の声

受験勉強に必要な費用を捻出でき、勉強に集中しやすい環境を得ることができました。

実務と大学院や受験を通して得た学びがリンクするおもしろさも体験できました。

地球環境との共創



おきなわフィナンシャルグループ役員海岸清掃活動

当社グループは、2019年より継続して海岸清掃活動に取り組んでいます。2021年には県内21カ所・県外1カ所で延べ751名が参加しました。また、2021年8月に発生した小笠原諸島・福徳岡ノ場の海底火山噴火に由来する軽石が沖縄周辺に漂着した大きな社会問題に対しても、軽石除去のボランティア活動を実施しています。沖縄県の重要な観光資源である「海」の美化に貢献し、持続可能な地域社会づくりに貢献していきます。



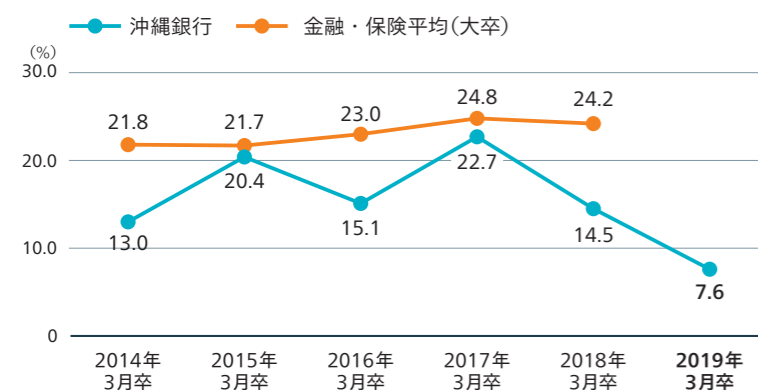
人的資本に関する取り組み

おきなわフィナンシャルグループは、人材のスキルや能力を資本と捉えて、最大限その能力を引き出す人的資本経営を行うことが業績の向上につながり、更には企業価値を高めるものと認識しています。人的資本経営を推進していくために、計画的な人材育成や働きやすい職場環境づくりに注力し、従業員エンゲージメントの向上に努めています。その結果、従業員の3年以内離職率(新卒・沖縄銀行単体)は業界平均を下回っています。今後も経営計画や目指す姿と関連付けながら、人材の質と量のギャップを埋める議論を重ね、人材戦略の策定に取り組んでいきます。

人的資本経営



従業員の3年以内離職率(新卒・沖縄銀行単体)



所属長によるカウンセリングや、入行3年目まで同期全員を集めた研修を実施するなど、離職防止につながる仕組みを構築しています。また、若手職員が、キャリアコンサルタント、産業カウンセラーなどの資格を持つスタッフと気軽にコミュニケーションをとることができる風通しのよい組織風土になっていることも、離職防止につながっていると考えられます。

金融・保険平均出所:厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」。なお、2019年3月卒の数値については、本冊子作成時点では公表されていないため、記載を省略させていただきます。

従業員エンゲージメント向上に向けた取り組み

旧姓使用の開始

沖縄銀行は、一人ひとりのプライバシーを尊重し、全ての職員が安心して働くことのできる職場環境を整えることを目指し、2022年4月、婚姻などにより姓が変更となる場合でも、本人の希望により旧姓を使用できる制度を新設しました。当制度は、グループ全体に拡大することを検討しています。

男性の育児休業取得の義務化

当社グループは、2022年4月より沖縄銀行で、2022年7月よりグループ全社で、男性職員に対する有給による1か月の育児休業取得を義務化しました。男性が育児を通して仕事では得ることのできない新しい知識や経験を獲得することを後押しするとともに、「育児は父親、母親が同等に責任を持ち、同等に担うものだ」という強いメッセージの発信により新たな価値観を形成し、性別に関わりなく活躍できる組織づくりを目指します。

女性活躍の推進・支援

当社グループは、女性活躍の推進・支援に取り組んでおり、女性職員向けのキャリアアップ研修のほか、2019年度からは、経営層を目指す女性職員が誰でも参加できる女性管理職育成講座「カトレア・カレッジ」を実施することで、女性管理職の育成を図っています。女性活躍を推進・支援し、女性が働きやすい職場環境の整備を目指します。

「(ご参考)「カトレア・カレッジ」講座内容

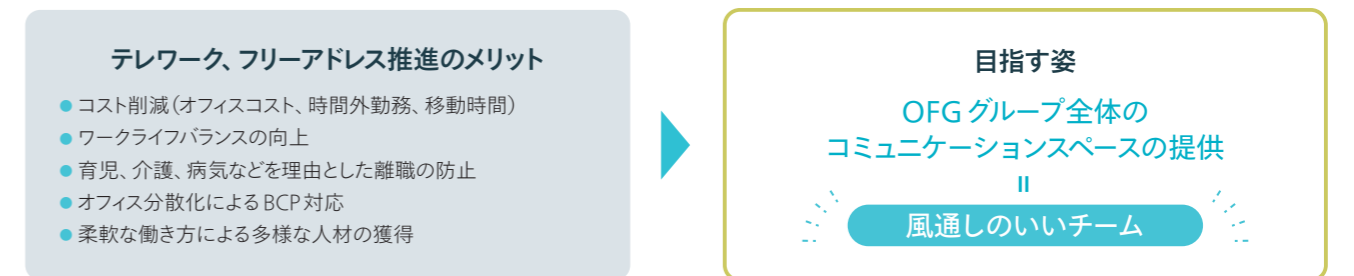


フレックスタイム制度の導入検討開始

当社グループは、社員が自律的に勤務時間を決定し、労働生産性を高めることができる職場環境づくりを目指し、フレックスタイム制度の導入に向けた検討を開始しています。育児や介護に限らず、多様化するライフスタイルに合わせて社員一人ひとりが効率的に時間を活用できるよう、これまで以上に柔軟な働き方を実現する制度の構築を目指します。働き方改革で労働生産性と従業員エンゲージメントを高めることで、お客さまサービスの更なる向上につなげていきます。

テレワーク、フリーアドレスの推進

当社グループは、グループ全体でテレワークとフリーアドレス導入を起点とした働き方改革を行っています。在宅勤務制度を導入しているほか、これまで以上に職員が働く場所や時間を柔軟に活用できる体制を整備するため、5拠点のサテライトオフィス設置を推進し、すでに3拠点で試行を開始しています。なお、KPIとしてテレワーク比率の目標設定、ペーパーレスポリシーの策定、Webシステム利用のルール策定などに取り組んでいます。これらの取り組みにより、従業員エンゲージメントを向上するとともに、職員同士のコミュニケーションの深化やコスト削減、BCP対応などにもつなげていきます。



ステークホルダーコミュニケーション

おきなわフィナンシャルグループは、「Create Value & Innovation ~ おきなわの“新しい”をともに創る~」をスローガンに、ステークホルダーの皆さまと新しい価値を共創することを目指しています。そのためには、株主、お客さま、地域社会、職員などのステークホルダーの皆さまとのさまざまなコミュニケーションの機会を通じて、お互いを理解し、健全な関係を維持しつつ、相互の発展を図る必要があると考え、以下の取り組みを進めています。

■ 主なステークホルダーとその関係における目的



株主とのコミュニケーション

企業価値向上を図り、安定的な株主還元を継続するため、株主の皆さまとの対話を積極的に進めています。総合企画部担当役員を責任者として、社長や役員も対話の場に参加し、いただいたご意見は取締役会にフィードバックするとともに、経営と執行業務の改善に反映しています。

具体的には、決算情報(中間期、四半期を含む)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、会社説明会資料、本統合報告書などによる情報開示をベースに、アナリスト・機関投資家向け説明会(ラージミーティングとスモールミーティング)や個人投資家向け説明会を実施しています。

お客さまとのコミュニケーション

お客さま満足度の向上と取り組み改善のために、沖縄銀行では、個人、法人それぞれのお客さまに年1回のアンケート調査を実施し、いただいたご意見を当社グループの事業の改善に活かしています。

個人のお客さま向けには、53の各店舗100口座を上限に調査票を送付し、632名のお客さまからご回答をいただきました。「満足したのでまた利用したい」というお客さまは全体の78.6%となりました。お客さまからは、待ち時間の軽減のご要望をいただく一方、地域に密着した貢献や沖縄の経済活性化、グループ連携による新サービスの提供などへのご期待もいただきました。今後、これらに取り組んでいきます。

法人のお客さま向けには、1,600の法人顧客から314件のご回答をいただき、「満足している」「ある程度満足している」は90%となりました。「自社に寄り添ってくれる」「ピンチへの事前対策に感謝」などのお言葉をいただいた一方、融資のスピードなどに課題あり、とのご指摘もいただきました。これらを改善するため、メインバンクとしての信頼性の高い経営支援や金融専門家としての伴走支援の強化に努めます。

地域社会とのコミュニケーション

経営理念である「地域密着・地域貢献」の追求として、子どもの貧困や環境問題などの課題解決に貢献するため、さまざまな取り組みを行い、地域社会とのコミュニケーションを促進しています。

子どもの貧困問題への対応

沖縄県の子どもの貧困率は全国平均より高い水準にあり、喫緊の課題となっています。当社では、「おきぎんSmart」を使った募金先の拡大や、通帳不発行件数に応じた「子ども食堂」への寄付、外貨定期購入手数料の一部を「沖縄子どもの未来県民会議」へ寄付するなど、支援団体を通じて、子どもの貧困問題への解決に向けて取り組んでいます。



「おきなわ子ども未来ランチサポート」に沖縄銀行職員からの文具やお米を寄贈

お客さまのSDGsへの取り組みを後押しする番組の放送

当社は、「17のたね～沖縄のみらいを元気に!!～」の放送を2021年4月より開始し、当社グループの取引先を中心に「産業振興」「学術研究」「子どもの貧困対策」など、SDGsの17目標達成に取り組んでいる個人・団体・事業者様を紹介しています。これまで68回放送され、地域社会に温かい和を広げ、誰ひとり取り残さない持続可能な社会を実現し、その機運を後押しする番組を目指しています。

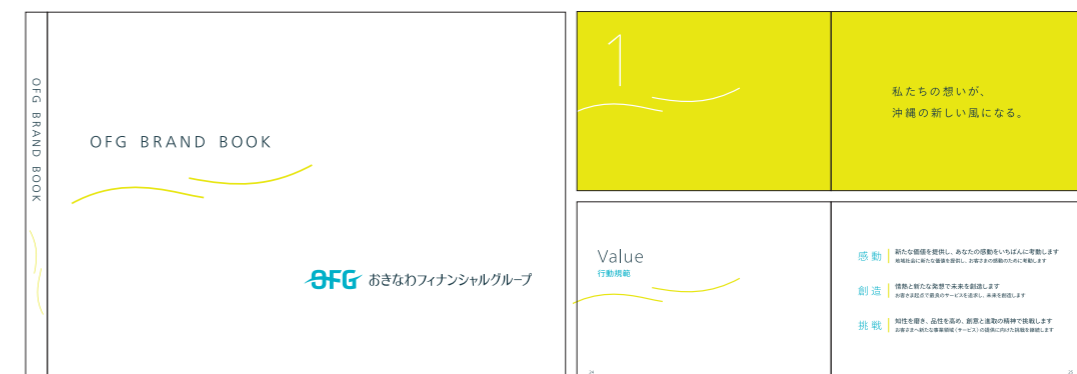


放送日時 毎週火曜日 午後6時55分(第5週目休止)
(再放送)毎週火曜日 深夜1時10分

放送局 琉球朝日放送(QAB)

職員とのコミュニケーション

経営理念やビジョンについての理解を深め、役職員一丸となってお客さまに付加価値の高いサービスを提供すべく、当社グループ職員の理解と行動を促す「グループ経営意見交換会」を2021年10月の設立時から半期に一度、グループ全社、全支店にて実施しています。役員、部長が、各部課店にて契約・囑託・パートを含めた職員と、「おきなわの“新しい”をともに創る」ため、当社グループの方向性や価値観などを理解・浸透させることを目的として制作された小冊子である「ブランドブック」などを活用して、対話を行っています。



おきなわフィナンシャルグループ「ブランドブック」